

平成29年度能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の概要

○日 時 平成29年11月2日（木）午後2時～3時10分

○場 所 能代市役所 新庁舎3階 会議室9・10

○案 件

(1) 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況等について

【主な意見と対応】

| 意 見 等   | 対 応  |
|---|--|
| 指標について  |  |
| 不調の評価に対する具体的な対策や改良点などは市で考えているか。   | 現在の取組み等をさらに強化することを庁内で確認している。観光客入込客数は集計方法が変わっていることもあるため、KPIの見直しについて検討したいと考えている。                               |
| 経済目標のようなものを目標値に設定する必要は無いか。  | この総合戦略は、基本的には人口減対策を主な内容としていて、まち・ひと・しごと創生の観点でKPIを設定しているものである。   |
| 戦略会議では事業を評価するだけで、今後の対策などはこの中に盛り込まなくてもよいか。   | 戦略会議は、この評価をもって総合戦略推進のために、どう対応をしていくべきかという意見を皆様から頂く主旨である。その意見を踏まえて市で対応・検討していかなければならないものと思っている。                 |
| 移住・定住対策について   |  |
| のしろ銀河フェスティバルは、移住定住のカテゴリに入っていないながら、外から人を呼び込む動きが見られない。来場者数が減となっていることをしっかりと分析することで、数値だけではなく事業の取組みについても、見直す必要があるのではないか。 | 担当課にご意見を伝え、検討することとしたい。   |
| 「広域的な視点での地域社会の形成」の取組みは、県でもあきた白神広域観光推進会議の中で共同事業を行っていることから、実績数値はもっと多いのではないか。  | 実績値は能代山本定住自立圏共生ビジョン策定後の新たな取組み数を計上している。広域観光推進会議については、DMOを検討していることは把握しており、今後行政がどう絡んでいくかによって、実績値として計上することがあり得る。 |

|  |   |
|--|---|
| 空き家改修支援事業について、移住者に限らず、元々住んでいる市民や新規に事業をやりたい場合の空き家の活用と関連はあるか。  | 空き家改修支援事業は、移住施策の1つであり、能代に元々住んでいる方に関しては、住宅リフォーム支援事業や空き店舗に対する補助制度がある。 |
| 意見等  | 対応  |
| 少子化対策について  |   |
| (活動の紹介) 当団体では、学生に対し、実体験を交えながら子育てと仕事の両立について話をするなど、自分たちが歩んできた道を伝えることで、子どもを生んで働くことは大変じゃないとわかってもらう活動をしている。 |   |

(2) 地方創生加速化交付金事業の効果検証について

市が平成28年度に実施した地方創生加速化交付金事業について、事業の効果を戦略会議として検証していただいた。

出席委員の評価を集計した結果、「有効であった」が4名、「どちらかといえば有効であった」が12名、「どちらかといえば有効とは言えない」が1名であったことから、戦略会議の検証結果として「有効であった」とし、国へ報告済みである。

【地方創生加速化交付金事業】

| 事業名             | 委員からの意見  |
|-----------------|--|
| ふるさと能代移住定住等応援事業 | <p>更に効果を上げる工夫が必要。</p> <p>「市への相談を経て移住した世帯数」については、市への相談が本事業として実施した相談であることと、一定期間在住したことが確認できることが必要と考える。</p> <p>移住相談件数と移住体験参加世帯数については、本事業の実施により生じた効果であり、一定の効果があったといえるが、この指標の増加に比例して移住者が増えるわけではなく、指標の増加が直接効果をもたらすものではないと考える。</p> <p>移住事業における環境整備（特に初期情報の伝達）については、相談会、ホームページ等は効果があるが、映像やフリーペーパーは製作後すぐに陳腐化することから、更に工夫が</p> |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>必要。<br/>移住事業については、事例を広く収集し、民間活力を利用すべき。</p>   |
|  | <p>移住相談会等は、人口が多いので首都圏に絞っていると思うが、マーケティングという意味で、他の自治体がターゲットにしないような地域に売り込みをかける手法もあるのではないか。</p>   |
|  | <p>自分が想像した数値よりも多い移住相談件数が実績としてあること、実際に移住した方がいることから有効であったと評価する。</p>   |
|  | <p>移住定住対策として移住相談件数や受入体制整備、新規就農者等が増加しており、今後も期待を持てる。<br/>これから一層の推進を図り、成果を上げる対策として、移住コンシェルジュを増やし、都市部との交流や情報発信役として、移住者を呼び込む活動をしてはどうか。<br/>移住者から戦略会議に出席いただいて、当事者の生の声を聞く機会があっても良いのではないか。(移住して良い点・悪い点、移住者の視点から行政・団体・市民へ求めるものなど。)</p> |
|  | <p>合併して10年経ち、能代市はエネルギーのまち等色々な事業が行われているが、二ツ井地域は特別な事業がない。道の駅ふたついを大きく取り上げているが、以前からあったものを移しただけで、そんなに希望が持てない。</p>  |
|  | <p>少子高齢化の流れが止まらない状況下では、最善の策だと考える。</p>   |

(3) 地方創生関係の交付金について

【主な意見と対応】

| 意見等  | 対応  |
|--|---|
| <p>交付金は、市の中だけで検討しているものか。行政の中だけで検討するのではなく、せっかくやる事業であれば、より多くの知恵を集めた中で、皆が納得する形でやってはどうか。</p>   | <p>交付金は、地方版総合戦略に掲載されていることと、その他多くの条件が付されている。交付金の募集が出た段階で新規事業を募集するという形では、時間的にも対応できないような状況であるため、全庁的に周知をし、各課で抱えている課題、今後予定している事業などをこの機会にやっていこうという形で取り上げている。</p> <p>各課が各種団体と日頃から連絡を取り、どういった事業をやりたいか情報を共有しておくことはこれまでも行ってきたが、今後さらに対応していきたい。</p> |
| <p>国の補助制度を使うことは大いに賛成だが、もっと効果的に将来的な面に使うべきだと思う。地域の課題の積み重ねが国の予算になるわけなので、国の予算が出る前に市にはその内容が入っているはずである。そういった面で、常日頃から次に行う取り組みを考察しておくべきではないかと思う。</p> | <p>地方創生拠点整備交付金までは国の補正予算で突然に付いてくるような傾向があり、市の申請も事務的に時間が無い中で対応しなければならない状況であった。</p> <p>しかし、地方創生推進交付金については、法律補助になり、総合戦略期間内は交付金制度が確保されている状況にあるため、こうした交付金を頭に入れながら、全庁横断的にこの情報を共有し、交付金の活用に向けて取り組めるようにしていきたい。</p>                                 |
| <p>あるアンケートで、二ツ井地区の65歳以上の人の割合が45%以上とのこと。能代はエネルギーのまちとして栄えているようだが、二ツ井地区は若い人が働く場所が無く、置いていかれていると感じている。もう少し二ツ井地区に目を向けてもらいたいと思う。</p>                | <p>能代にだけ力を入れているということは決してないが、ご意見として承る。</p>   |